

## ○試算条件

### 【歳入】

| 区分          |   |
|-------------|---|
| 地方税         | H30年度決算額をもとに税源移譲及び経済成長率を加味して推計            |
| 地方譲与税       | H30年度決算額を基準にR1年度以降は経済成長率を参考に推計            |
| 利子割交付金      | H30年度決算額を基準にR1年度以降は経済成長率を参考に推計            |
| 配当割交付金      | H30年度決算額を基準にR1年度以降は経済成長率を参考に推計            |
| 株式等譲渡所得割交付金 | H30年度決算額を基準にR1年度以降は経済成長率を参考に推計            |
| 地方消費税交付金    | H30年度決算額を基準にR1年度以降は経済成長率を参考に推計            |
| ゴルフ場利用税交付金  | H30年度決算額を基準にR1年度以降は経済成長率を参考に推計            |
| 自動車取得税交付金   | H30年度決算額を基準にR1年度以降は経済成長率を参考に推計            |
| 地方特例交付金     | R1年度総務省所管予算概算要求を参考に推計                     |
| 普通交付税       | R1年度総務省所管予算概算要求を参考に推計                     |
| 特別交付税       | H30年度決算額を基準に推計                            |
| 交通安全対策特別交付金 | H30年度決算額を基準に推計                            |
| 分担金・負担金     | 現在の負担率により推計                               |
| 使用料・手数料     | 現在の使用料等により推計                              |
| 国庫支出金       | 各年度の国庫補助事業を考慮して推計                         |
| 県支出金        | 各年度の県補助事業を考慮して推計                          |
| 財産収入        | H30年度決算額から特殊要因を除いた額を参考に推計                 |
| 寄附金         | H30年度決算額から特殊要因を除いた額を参考に推計                 |
| 繰入金         | 財源不足分を繰入れる                                |
| 諸収入         | H30年度決算額から特殊要因を除いた額を基準に、各年度の貸付金元利収入を考慮し推計 |
| 地方債         | 各年度の投資的事業を考慮して推計                          |
| 臨時財政対策債     | R1年度地方債計画(案)を参考                           |
| 減税補てん債      | H19年度以降は0となる                              |

### 【歳出】

| 区分      |                                       |
|---------|---------------------------------------|
| 人件費     | 定員適正化計画による職員数減を加味して推計                 |
| 物件費     | H30年度決算額を参考に行財政改革プログラムを考慮して推計         |
| 維持補修費   | H28～H30年度決算額の3カ年の平均値を参考に推計            |
| 扶助費     | 支援費、県単独医療関係の動向が未定のためH30年度決算額を参考に推計    |
| 補助費等    | 補助金削減の継続と一部事務組合等の負担金の推移を加味し推計         |
| 公債費     | 現在借入済みの地方債の年度別償還額に今後発行予定の地方債の償還額を加え推計 |
| 積立金     | H30年度決算額から特殊要因を除いた額を参考に推計             |
| 貸付金     | 奨学貸付金の貸付予定額を参考に推計                     |
| 繰出金     | 国保・介護保険・農集・公共下水道会計の収支見通しを参考に推計        |
| 普通建設事業費 | 継続事業を優先的に取り組み、新規事業は原則的に計画しない方針で推計     |
| 災害復旧事業費 | 23,000千円で固定                           |